

(別紙)

京都市における人材育成・採用・定着に向けた連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野

本連携支援計画においては、京都市が作成した基本計画（第2期京都府京都市地域未来投資促進基本計画）に定める、以下の地域の特性を活用した事業分野を対象とする。

京都市のICT関連の産業集積を活用したデジタル・DX分野

<京都市の産業と課題>

京都市は、清水焼の焼成技術がセラミックコンデンサーに応用されるなど、伝統産業を礎としながら先端技術へと昇華させる産業的独自性を有しています。その中でICT関連産業は市内において着実に成長を遂げており、令和3年の経済センサスによれば情報通信業の事業所数は964箇所、従業者数は17,529人と、全国的に見ても高い水準を誇ります。

また、市内には京都府情報産業協会や公益財団法人京都高度技術研究所など、産学官連携による支援基盤が整っており、地元企業のデジタル化・DXの推進を支援するとともに、国立大学法人京都大学をはじめとする研究機関・大学群の集積は、ICT人材の育成やイノベーション創出の源泉として、地域産業の発展に大きく寄与しています。

こうした背景を踏まえ、京都市では、「デジタル創造都市」の実現を掲げ、ICT分野に係る成長戦略を推進してきました。今後も地域経済の持続的発展には、分野横断的な産業連携とデジタル技術の活用が不可欠です。

一方で、深刻な人口減少と若年層の転出超過、正社員不足やIT人材不足といった人材に関する課題が顕在化しています。2024年の京都市推計人口は約1,437,377人で、前年から約6,100人（約0.4%）の減少となっています（出典：京都市統計ポータル 令和6年10月1日現在推計人口）。社会動態においても若年層を中心に転出超過の傾向が見られ、特に20代の府外流出や京都市内企業への就職率の低さが指摘されており、これは地域における「住み、働き、育てる」環境整備の遅れを反映しています。

さらに、京都府内の正社員不足率は依然として高く、企業経営における「人材確保・育成」が継続的な課題となっています。柔軟な働き方を提供する体制整備とキャリア支援による定着施策も急務となっています。

プロエンジニア株式会社が実施する「京都府の人事部」（経済産業省の採択を受けて実施する「地域の人事部」の取組）とは、地域内企業の人材確保・育成を支援するネットワークや取り組みの総称であり、デジタル政策推進と人材育成の両面から支援しています。

（２） 地域における産学官金の地域経済牽引支援機関の連携による支援体制の構築

①京都府総合政策環境部デジタル政策推進課スマート社会推進係

京都府デジタル政策推進課は、府庁内のデジタル施策の総合調整を担うとともに、府内自治体や企業・大学等と連携し、地域全体のデジタル化・DX推進を図っています。
また、「京都府の人事部」と連携し、府内企業に対してDX人材育成プログラムやWebを通じた人材確保支援などの情報を提供し、地域の課題解決につなげています。

②京都市産業観光局地域企業振興室企業成長支援担当

京都市地域企業振興室は、持続可能な経営に向けて、生産性の向上や成長及び下支えを目的に京都市内における中小企業等のデジタル化・DXを推進する取組を行っております。
「京都府の人事部」は地域企業振興室との連携を通じて、京都市内の企業に対し、DX人材育成プログラムやWebを通じた人材確保支援などの情報を周知し、地域内の課題解決に繋がります。

（３） 地域の地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

（４） 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

IT人材育成面と人材採用面で質の高い支援を提供するには高い専門性が必要となり、時代の変化に合わせた新たな知見と実践が不可欠です。各分野でプロフェッショナルとしての支援を実現するために他社との連携体制も図っています。

株式会社Spring&Co.

採用支援機能を強化するため、個別企業に対しては採用アドバイザーとして実践的な支援を提供。さらに、地域企業の採用力を底上げすべく、採用活動のデジタル化を推進するDX研修プログラムを企画・実施。戦略設計から実務運用までを担える人材と仕組みの社内構築を支援することで、地域企業が継続的かつ自律的に人材確保に取り組める体制の確立を共同で支援しています。

データクラウド株式会社

地域内で不足する高度なデジタル人材育成機能を補完するため、「DX人材育成研修」プログラムの開発・実施を行う。特に、実践的かつ先進的な知見を提供するため、元Googleエンジニアの代表を講師に迎え、最新のデジタル技術や業務改革手法に基づいた研修を実施。これにより、地域企業のデジタル化・DX推進を担う人材の育成と、持続可能な企業成長を共同で支援しています。

（５） 想定する支援件数

ICT関連の産業集積を活用したデジタル・DX分野での人材育成ならびに人手不足を課題視している企業への採用支援において、2025年度～2028年度で計98件支援する。

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
目標件数	15件	22件	26件	35件	98件

（６）その他

＜実績＞

プロエンジニア株式会社は、経済産業省「京都府の人事部」（経済産業省の採択を受けて実施する「地域の人事部」の取組）として、京都府内の中小企業を中心に、DX人材育成研修、リスクリング講座、キャリア面談等を通じて個々人のキャリアを支援し企業の人材確保につなげるサービスを提供してきました。

特にITリテラシーの低い業種や、働き方改革が進んでいない分野に対し、ホームページのリニューアル、動画編集、SNS運用など多様なデジタルスキルを習得できる講座をはじめ、専門的な知見と実践的なノウハウを活かした研修やキャリア支援を提供し、DX推進や人材定着力の向上に努めてきました。

また、個人向けのリスクリングプログラム・就職支援の中で見えてきた企業の採用課題に対して、「施工管理職」など採用が難しい専門職や、京都府内でも人口の少ない北部地域での採用支援にも取り組み、企業の課題に寄り添った伴走型の支援も行っております。

２ 連携支援事業の内容及び実施期間

（１）連携支援事業の内容

本連携支援事業は、京都市における地域課題と考える「若年層の府外流出」や「中小企業における正社員不足」「ICT人材の不足」「女性の無業者の割合の高さ」などに対して、具体的かつ実行可能な支援を行うことを目的としています。

これらの課題に対応するためには、地域企業が多様な人材を受け入れ、子育てやライフスタイルの変化に応じた柔軟な働き方を提供する体制の整備と、定着支援策の強化が不可欠です。また、企業側の採用広報力や魅力発信力の強化も重要な課題とされています。

本事業では、第２期京都府京都市地域未来投資促進基本計画の重点分野の一つである「京都市のICT関連の産業集積を活用したデジタル・DX分野」の推進に則り、京都市域内の中小企業を対象に、以下の支援を行います。

【１】DX人材の育成支援

プロエンジニア株式会社が有する人材育成ノウハウおよび、米Google社出身の技術顧問の知見を活かし、企業の社員向けにDX推進・クラウド活用研修・AI活用研修を提供。Web制作・CMS操作・EC運用に関する実践型研修も提供します。これにより、地域企業が自社内で継続的にDX・販路拡大に取り組める体制を構築します。

【２】企業の魅力発信力・採用力の向上支援

若年層に選ばれる企業となるため、Web採用広報の活用支援を実施し、中小企業の採用ブランディング力を高めます。併せて、採用ターゲットの設計や競合分析、求人内容の見直しといった「戦略的な人材確保支援」も伴走型で提供します。

【３】柔軟な働き方導入・定着支援

プロエンジニア株式会社が自社実践をしている育児・介護・ライフイベントに対応しやすい柔軟な勤務体制や、働き手の多様性に応じた職場環境整備を支援。短時間勤務など、個別事情に対応した制度設計・導入支援を行い、離職防止・定着促進につなげます。

こうした支援を通じて、地域内人材の確保・育成・定着を促進し、京都市の中小企業における持続的成長とDX分野の発展に貢献してまいります。

＜具体的な取り組み内容＞

① 人材育成支援（主軸）

京都市の中小企業が、自社でホームページ・ECサイト・SNS・Webを通じた採用活動等を自走できるよう、実践的なデジタルスキルを習得する育成研修を提供。地域企業の情報発信力強化と販路開拓、業務効率化を支援する。

コンテンツ例：

- Web・ECサイト更新研修（CMS活用等）
- SNS運用×採用ブランディング研修（SNSマーケティング求人連携）
- DX基礎研修（ノーコード・RPA・生成AIなどの業務活用）
- Webコンテンツ制作（文章構成・画像編集・動画制作）研修
- 社内広報人材の育成（インナーブランディング支援）

② 人材確保支援

採用難が続く「施工管理職」などの専門職を中心に、応募者が集まる効果的な採用環境や仕組みの構築を支援します。具体的には、採用ターゲット（ペルソナ）の設計、競合分析、求人文面や広報内容の見直しを通じて、各企業の応募獲得力と採用ブランディング力の強化を図ります。伴走型の支援により、企業の現状に合わせた戦略的な人材確保をサポートします。

コンテンツ例：

- 専門職の応募者動向分析とターゲット設計の支援
- 競合他社動向・求人情報の分析による採用戦略立案支援
- 求人文面や採用向け会社説明資料の改善支援
- 採用サイトやオウンドメディアの改善・制作支援

③ 人材定着・キャリア支援

ライフイベントとの両立支援や職場定着を支えるキャリア支援を実施。特に若年層・女性向けのキャリア相談、面談、コーチングを強化。

コンテンツ例：

- キャリア面談／キャリアドック
- 育児・介護両立のための選択型キャリア支援
- 離職前支援（働き続ける選択肢の提示）
- 経営者・人事向け「離職予防セミナー」開催

(2) 実施時期

本計画の実施期間は承認の日から2028年度末日までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項 (1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①プロエンジニア株式会社 ②京都市下京区小稲荷町85-6-603号 ③代表取締役 森麻里	④当該連携支援事業の代表者 連携支援事業全般に関する事務局を務め、企画・運営の主体となり、事業の進捗管理を実施する。
2	①京都府 ②京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 ③知事 西脇 隆俊	④京都府デジタル政策推進課は、府庁内のデジタル施策の総合調整を担うとともに、府内自治体や企業・大学等と連携し、地域全体のデジタル化・DXの推進を図っています。 「京都府の人事部」はデジタル政策推進課との連携を通じて、京都府の企業に対し、DX人材育成プログラムやWebを通じた人材確保支援などの情報を周知し、地域内の課題解決に繋がります。
3	①京都市 ②京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 ③市長 松井 孝治	④京都市地域企業振興室は、持続可能な経営に向けて、生産性の向上や成長及び下支えを目的に京都市内における中小企業等のデジタル化・DXを推進する取組を行っております。 「京都府の人事部」は地域企業振興室との連携を通じて、京都市内の企業に対し、人材育成プログラムやWebを通じた人材確保支援などの情報を周知し、地域内の課題解決に繋がります。

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

- ・各地域経済牽引支援機関は、連携支援事業の円滑な推進および目標の達成に向けて、定期的に情報共有と進捗報告を行う。また、必要に応じて合同会議や連絡会議を開催し、事業運営の調整を行う。
- ・連携支援事業における課題や問題点は、速やかに関係機関間で協議し、解決策を協働で検討・実施する。

- ・ 広報や支援内容の周知については、連携機関が役割分担のもと連携し、多様なチャネルを活用して地域企業や関係者に対して情報発信を行う。
- ・ デジタル技術の活用や人材育成に関わる最新の施策や支援プログラムについては、継続的に共有し、連携体制の強化に努める。
- ・ 各機関の代表者または担当者は、緊密な連絡体制を保ち、連携の円滑化と課題解決に向けた連絡調整を行う。

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項